



自治退ニュース

No.240
2009. 5. 26
定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発
行
所

東京都千代田区六番町1 自治労会館2F
全日本自治体退職者会
全日本自治体退職者会共済会
発行人 川端邦彦
03-3262-5546
ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp>

第32回自治研全国集会開催 ＜50周年記念の北海道自治研＞

50周年を記念する第32回地方自治研究全国集会（北海道自治研）が、4月16日から18日にかけて北海道札幌市・夕張市で開催された。全国から組合員、退職者、研究者、市民など、当日の飛び入り参加もあわせて2,040人を超える参加者が集まった。

「出会いがはぐくむ『地域の公共の力』」

より「良い社会」をつくり、人間らしい生活と労働の実現にむけて、市民・地域公共サービスの担い手・地方自治体が、出会い、協働を進めることで、『地域の公共の力』をはぐくんでいこうと、各地域からの自治研活動の実践報告と政策活動の交流を行った。

50周年にあたる記念の集会として、よさこいソーラン、江差追分、アイヌ古式舞踏の地元アトラクションと、オープニングや講師紹介、「自治研50年」などの映像を組み合わせ、参加者が楽しく参加できる工夫がされていた。

地元記念講演「＜旭山動物園＞革命と出会い」

旭山動物園名誉園長の小菅正夫さんが、地元記念講演を行った。「動物園はもうダメになる」と言われるなか、職員が自分たちでできることは何か、また自分たちの理想の動物園にどうやったら近づけられるかを考え、できることから実施した。利用者である市民に「動物園は必要だ」と思ってもらうためには何が必要か、入園者への聞き取り調査も行った。行政、議会への働きかけも行った。飼育者の視点とはまったく違った入園者の視点と、動物の視点に立った理想の動物園を夢見て、手書き看板や飼育係によるワンポイントガイドなど、動物のすばらしさを伝える取り組みを積み重ねた。日本一の動物園と言われるようになった今でも「より多くの人に動物の魅力伝え、動物とともに同じ地球上で暮らしていきたいと思う人を一人でも多く増やすこと」をめざし続けている。

トークショー

「転換期の苦しさ」と『ローカル』の可能性」

自治総研研究員の飛田博史さんが聞き手となって、哲学者である内山節さんから、今日の社会経済問題、「公共」などについて幅広い話を聞いた。「人間の結びつきがない社会で経済が劣化していくということは、歴史上例がない。経営者も資本主義の担い手という感覚はなく、自分の会社の利益しか見えていない。近代社会は、自然や歴史や文化などさまざまなものとの結びつきを忘れさせた。さまざまな結びつきが重なって社会となる。労働者同士の結びつき、地域の結びつき、NPOの結びつき。労働組合も職場や労働組合同士だけでなく地域や組合員以外との結びつきがある。多様な結びつきがあったとき労働組合は力を持っていたしそれが本来の姿だ。さまざまな結びつきを積み上げていかなければ私たちの社会は再建できない。」

第9回自治研賞は「出会い」が鍵

今集会には、例年よりはるかに多い277本のレポートと論文が全国から寄せられ、その中から6本のレポートと2本の論文が、第9回自治研賞として選ばれた。

自治研究の活動部門では、自治労西東京市職労と東大農場のみどりを残す市民の会と一緒に取り組んだ「『まちの里山』東大農場が残った—市民による東大農場存続運動の成果と求められる公務員像—」が優秀賞を受賞した。西東京市の中心部にある東京大学の

農場の移転計画が持ち上がったことに対して、行政や議会と連携・協働が実現しない中で、300人以上の市民が「出会い」、組織として単独で農場存続運動を展開し、移転中止の決定に至った取り組みの報告である。

行政や議会とは連携できなかったものの、地域住民や市の職員など、個人として東大農場のみどりを残す市民の会に参加し、300人以上も集まったことが、取り組み成功の力になっている。

大牟田市退職者の会が 論文部門・優秀賞を受賞！

自治研究論文部門では、大牟田市退職者の会・事務局長である吉田迪夫さんの「『負の遺産』を大牟田市再生のエネルギーに!!」が優秀賞を受賞した。これまで「負の遺産」と言われてきた石炭産業を、これこそが地域の歴史であり市民の誇れる文化・財産であると見直し、記録映画をつくりまちづくりに活かした取り組みの報告である。

市の退職者で組織している「退職者の会」が、現職の職員と連携し、地域住民に働きかけて、地域の歴史を掘り起こし、記録映画の企画・作成を通してまちづくり、まちおこしを実現した。公民館などでの上映会などを通じて、全国にむけて宣伝活動を続けている。大牟田市退職者の会の取り組みは、自治研活動は、現職の職員だけのものではないというモデルである。また、地域に暮らす市の退職職員こそ、現役時代に培った知識とネットワークを活用して、地域づくり・まちづくりを率先して担っていくことができる存在であることを教えている。



日常生活の偶然な事故から
あなたのケガを守ります！

安心総合共済

ぜひ中途加入制度のご利用を

- 年齢制限なし会員なら誰でも加入できます
- 個人型、夫婦型より契約タイプを選択
- ケガ通院でも1日目からも補償
- ケガと賠償と自宅外の携行品を補償
- 本人の交通事故死亡補償が充実
- 毎月末日の翌月20日より補償開始
- 9月末日まで受け付けています
- 加入方法⇒郵便局より振込み

払込用紙は最寄の退職者会に置いてあります

詳細については各退職者会もしくは「自治退サービス」

03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の普通傷害保険、交通事故傷害保険、家族傷害保険、携行品一式特約付帯動産総合保険のペットネームです。ご使用にあたっては必ずパンフレット重要事項説明書をご覧ください。4900-07-152

総選挙勝利

政権交代に向け協力候補の必勝を期し、各選挙区での勝利を

昨年からいつ解散総選挙があってもおかしくない状況の下、支持率回復を期待して政権にしがみついていた麻生内閣も9月10日の衆議院任期満了を控え引き伸ばしが限界に近づき、8月選挙が濃厚といわれている。

検察の選挙妨害により一時足踏みした民主党は新しい代表を選び心機一転、反転攻勢に出る環境が整った。楽観は許されない、死中に活を求める覚悟でたたかうことが求められている。

政・官・業癒着トライアングルを打破し、現実には政権交代を実現することが憲法の主権在民を実質化することである。

自治労は次の19人を「組織内協力候補」「協力候補」として必勝を期するとともに、各地で連合推薦候補を支援してたたかう方針である。退職者会は要求実現のために現退一致で総選挙に取り組む。会員の皆さんの力強い活動呼びかける。

候補名	区分	政党	選挙区	候補名	区分	政党	選挙区
仲野ひろ子	協力候補	民主党	北海道7区	こむろ 寿 明	組織内協力候補	民主党	島根1区
おおさか 誠二	組織内協力候補	民主党	北海道8区	まいだ 晴 彦	組織内協力候補	社民党	香川3区
かんの 哲 雄	組織内協力候補	社民党	宮城6区	仙 谷 由 人	組織内協力候補	民主党	徳島1区
吉 泉 ひでお	組織内協力候補	社民党	山形3区	高 井 美 穂	協力候補	民主党	徳島2区
日森 ふみひろ	組織内協力候補	社民党	埼玉13区	藤 田 一 枝	組織内協力候補	民主党	福岡3区
若井 やすひこ	協力候補	民主党	千葉13区	しげの 安 正	組織内協力候補	社民党	大分2区
森 本 哲 生	組織内協力候補	民主党	三重4区	松村 ひでとし	協力候補	社民党	宮崎3区
吉川 まさしげ	組織内協力候補	民主党	奈良3区	皆 吉 いなお	組織内協力候補	民主党	鹿児島4区
たまき 公 良	組織内協力候補	民主党	和歌山3区	テルヤ 寛 徳	協力候補	社民党	沖縄2区
いなみ 哲 男	組織内協力候補	民主党	大阪5区				

地域における退職者会活動

— 可能性を拡大しよう —

劣化しつつある公共サービス

橋本内閣で着手され、小泉内閣が市場原理主義的に推進した行財政改革は、公共サービスの総量を切り縮めるとともにサービスの品質を軽視し低価格を優先した。

長い時間を掛けて試行錯誤のうで作り上げた、人材・人のつながり・仕事のしくみ・それらの総合としての公共サービスの品質はあっという間に破壊され、その回復は至難になっている。

通常の製造物、たとえば電気製品は品質を維持向上させつつ価格を下げるといふ本来の意味での市場競争の中で品質と価格が競われる。しかしこの間の公共サービス改革は品質低下と供給量減をもたらしただけである。

従来の行財政には非効率・煩雑な手続き・硬直性・縦割り重複錯綜など改めるべき点が沢山あり、これらの改革は不可欠だが、公衆衛生・社会福祉・教育など練り上げた財産をダンピングの中で捨てるべきではない。しっかり投資して、高い品質で安定供給される公共サービスを再建しなければならない。

公共サービスの再建は地域から

公共サービスは地域単位で供給されることから、全国制度を基盤にしつつ地域毎に丁寧に設計・実施・評価・改善がなされるべきである。また、大都市部と非都市部では事情に違いがありそれぞれに適した仕組みが必要である。

公共サービスの再建は地域の運動にかかっている。

総評時代の労働運動では、全国産別とあいまって地域ネットワーク「県評」「地



評」「地区労」が機能し、労使課題に加えて公共サービスのあり方にも影響力を持っていたが、連合結成時に政治路線との関係もあり地域組織と「国民運動局」を解体、以後地域運動は地方連合会による全国産別の束を地域でくくる機能のみになった。結成後16年を経過した05年、連合は地域運動の弱点を克服するため地方連合会・地域協議会改革の実施計画を決定、専従者と事務所をもつ地域協議会の整備に着手して地域運動の再生にむけスタートしている。06年にはパンフ「How To 地域自主福祉ネット」でワンストップサービス展開をよびかけた。

自治体退職者の役割は大きい

退職者はサービス・援助の消費者であると同時に、自治体の退職者は多くの場合供給者としての力量と位置を持っている。多くの地域で（特に非都市部では）在職中から時間外も「役所の〇〇さん」として市民と公共サービスとのつなぎ役をつとめてきたし、退職後もその機能を持っている。

劣化しつつある公共サービスの再建にあたり、破壊される直前を知り、蓄積された資産をもつ「退職者」は現役と協力して果たすべき役割を持っている。連合地協活動と提携して特に団塊世代を地域活動に誘導するために退職者会の果たすべき役割は大きいのではないだろうか。09年1月に提供されたNPO法人地域創造ネットワーク・ジャパンによるパンフ「まちに居場所探し隊 ― 居場所・福祉マップづくりマニュアル」はヒントを与えている。

